

アナリストの眼

日本における世帯間格差の拡大

【ポイント】

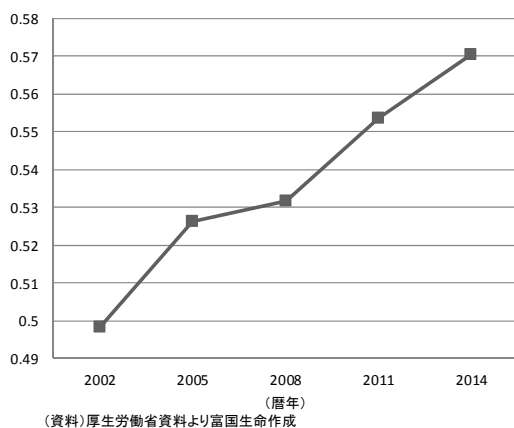
1. 世帯間の収入格差を示すジニ係数は上昇傾向にある。高齢者世帯の増加の影響が大きいものの、非正規雇用者数の増加も寄与しているとみられる。また、近年の女性・高齢者の労働参加率の上昇により、世帯間の収入格差は広がり続けると考える。
2. 世帯年収の格差が消費動向に表れており、特に子どもの教育費についてはそれが顕著である。
3. 親の収入格差が子どもの教育格差さらには収入格差につながる連鎖を断ち切るべく、政府は子どもの教育格差是正策に注力する必要があるだろう。

1. 雇用形態の変化と世帯間格差の拡大

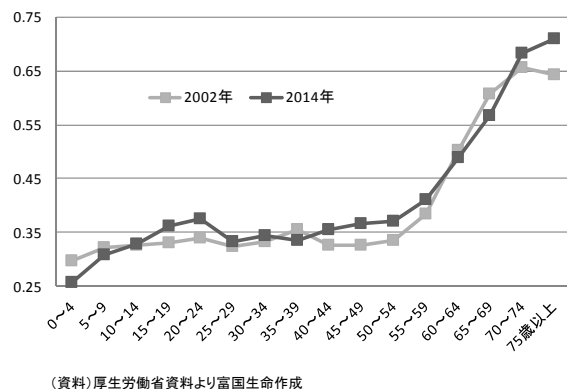
「格差社会」という言葉が囁かれ始めてから久しい。この格差を表す数字の1つに、ジニ係数が存在する。ジニ係数とは、統計学者コラド・ジニが考案した、所得などの分布の均等度合を示す指標である。ジニ係数は0～1の間で示される。係数が0に近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きく不平等であるとされる。

厚生労働省から3年に1度公表される所得再分配調査報告書によると、世帯間の当初所得¹のジニ係数は上昇傾向となっており、最新のデータである2014年では0.5704となった(図表1)。また、世帯員の年齢階級別にみた等価所得²をベースに計算したジニ係数に着目すると、高齢者世帯でジニ係数が高い傾向がある。また、2002年と2014年調査を比較すると、15～24歳、40～54歳、75歳以上の世代でジニ係数が上昇していることがわかる(図表2)。

図表1. 当初所得ジニ係数の推移



図表2. 世帯員の年齢階級別ジニ係数(等価所得)



ジニ係数上昇の背景にはジニ係数の高い高齢者世帯の増加があり、そのほか、これまでの非正規雇用者数の増加も寄与していると考えられる。2017年国民生活基礎調査において、世帯業態別に1世帯当たりの平均年間所得金額を比較すると、総世帯平均が560.2万円なの

に対し、「1月以上1年未満の契約の雇用者世帯」は452.4万円、「日々又は1月未満の契約の雇用者世帯」では321.9万円と、非正規雇用者世帯は総世帯平均を大きく下回っている。ここで、格差が拡大しジニ係数が上昇している40～54歳の層に注目したい。このなかには、バブル崩壊後の就職氷河期に就職活動を迎え、やむを得ず非正社員として働いている人が多く含まれる。正社員として働いていれば役職も上がり給料も大きく増えているであろう世代だけでなく、非正社員として働いている人が多い分格差の広がり方が大きくなっていると考えられる。

また近年、女性と高齢者の労働参加率が上昇しており、こうした動きも今後の世帯間格差の拡大につながるものと考えられる。総務省の調査によると、女性の労働参加率は右肩上がり、夫婦ともに正社員で高収入である世帯が増えてきている。ここ最近話題に上がる、夫婦の年収を合算した世帯年収が1,000万円を超える「パワーカップル」と呼ばれる世帯も、格差を拡大する一因となっているといえよう。高齢者も労働参加率は上昇傾向であるが、無職の高齢者世帯は年金収入に頼るしかないため、定年後も就労を続ける高齢者世帯とそうでない世帯で、格差が生じている。2014年全国消費実態調査における65歳以上の夫婦のみの世帯の平均年間収入は438.4万円であるが、有業者ありの世帯は643.8万円であるのに対し、有業者なしの世帯は365.5万円と大きな差がみられる。

2. 世帯年収別の消費動向と教育支出

ここで、総務省の2018年家計調査から、世帯年収別にみた消費動向を探ってみたい。同調査では、二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の年間収入を低い順に第Ⅰ階級～第Ⅴ階級に分け、食料や住居といった消費支出10項目に対して、年間どのくらい支出しているかを示している。これに、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の支出の倍率を比較したのが、図表3である。最も高倍率だったのは教育、次いで被服及び履物、教養娯楽の順で、教育の倍率が突出している。

図表3. 年間収入五分位階級別1世帯当たり支出金額
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

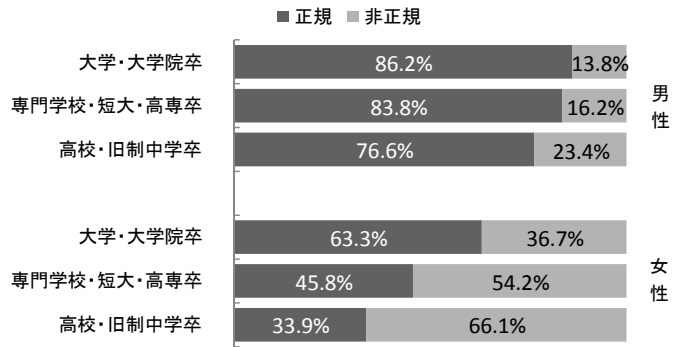
品目分類	平均	I (低収入)	II	III	IV	V (高収入)	第Ⅰ階級に対する 第Ⅴ階級の倍率
消費支出(全体)	3,783,769	2,796,731	3,104,591	3,658,882	4,133,645	5,224,996	1.87
教育	229,580	83,991	141,976	199,763	267,698	454,473	5.41
被服及び履物	163,997	100,120	115,823	150,110	182,901	271,031	2.71
教養娯楽	372,546	234,101	288,906	362,778	412,639	564,307	2.41

(資料)総務省資料より富国生命作成

文部科学省の2016年子供の学習費調査においても、子どもの総学習費は世帯収入が多くなるにつれて増えている。高収入の世帯ほど教育費に掛ける金額が多いということは、世帯収入が子どもの教育水準を決める可能性があるということである。2016年国民生活基礎調査における、15歳以上雇用者のうち、性・学歴別の正規・非正規雇用の構成割合を参照されたい。学歴が高ければ高いほど正規雇用者の割合が多く、特に女性でその傾向が顕著である(図表4)。

大学進学率に関しては、文部科学省が発表している 2017 年学校基本調査によると、同年 4 月 1 日時点で、全世帯の子どもの大学・短大への進学率は 52.0%なのに対し、生活保護世帯ではその半分以下の 19.0%という結果が出ている。大卒者の方が正規雇用の職に就く可能性が高い結果に鑑みれば、生活保護世帯の子どものほかの家庭と比べて大学進学率が低く、相対的に正規雇用の職に就きにくい傾向がある。つまり、世帯年収が子供の最終学歴と将来の雇用形態、ひいては年収にまで影響を与えているのである。

図表 4. 性・学歴別 15 歳以上の雇用者構成割合（役員除く）



(資料)厚生労働省資料より富国生命作成

3. 格差是正は可能なのか

2017 年国民生活基礎調査で公表された生活状況に関する意識調査の結果においては、生活が「大変苦しい」もしくは「やや苦しい」と回答した世帯数は、2014 年時点で 62.4%と過去最悪だったのに対し、翌 2015 年から 3 年連続で改善し、2017 年時点では 55.8%に減少している。この改善から、最悪期を脱したのではとの見方もある。

それでも、世帯間格差という意味では、全体的に女性の就労者が増えたとしても就労形態が正規か非正規かによって、また、高齢の就労者が増加したとしても定年後も就労を続ける世帯とそうでない世帯で、世帯間の格差は広がり続けると考えられる。そして子どもがいる世帯においては、世帯の収入が多いほど教育費が多くなる傾向がある。世帯間の収入格差が子どもの教育格差につながり、ひいては子どもの将来年収にまで影響を与えるのである。2016 年時点、OECD のデータによると、日本の GDP に占める小学校～大学までの教育機関向け公的支出の割合は、わずか 2.9%にとどまっている。これは、比較可能な他加盟国 43 ヶ国中、ロシアの 2.6%に次いでワースト 2 位である。

政府は 2014 年 1 月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、市町村民税非課税世帯の第 2 子の保育料の無償化や高校生等への奨学給付金の増額などを実施してきた。さらに 2019 年 10 月 1 日に予定される消費税率引上げにあわせて 3～5 歳のすべての子どもを対象とした保育料の無償化、2020 年 4 月には住民税非課税世帯を対象とした高等教育の無償化が予定されるなど教育格差の是正に努めている。親の収入格差が子どもの教育格差を引き起こし、それが子どもの将来の収入格差につながる連鎖を断ち切るべく、引き続き、政府による積極的な格差是正策に期待したい。

(金融商品グループ 安倍 寛子)

¹ 公的年金などの社会保障給付を含まない、所得税や社会保険料を支払う前の所得をさす。

² 世帯所得を世帯人数の平方根で除した所得をさす。世帯人員が少ないほど生活コストが割高になることを考慮し、世帯人数の違いを調整した所得。